
そのようにイノシシに特化したかたちで、夜中に油ヤシ・プランテーションでおこなわれるイノシシ猟に対して、ジャングルに入って獲物を追う、「古典的な」ハンティングも盛んにおこなわれている。それは、通常、昼間におこなわれる。

そのような狩猟でも、やはり、イノシシがもっとも好まれるが、シカ類、木の上にいるサル類や鳥類などが狙われることも多い。そこでは、鳥をおびき寄せるために、鳥の鳴きまねがなされ、シカ類をおびき寄せるために、草笛が使われる。さまざまな工夫が生かされるのである。このような従来の猟から見ると、イノシシだけに特化した前述の油ヤシ・プランテーションでの猟は、猪肉を大好物とするプナン人にとって、画期的な狩猟法であるということができる。

獲物を獲る確率は、油ヤシ・プランテーションとジャングルのいずれの場合にも、決して高いとはいえない。逆に言えば、プナン人のハンターたちの狩猟の頻度に対して、獲物が取れる確率は低い。それだけに、獲物、とりわけ、イノシシがしとめられて、人びとに分配されるようなときには、人びとの顔と声に明るさが広がる。

体力的に苦しいと感じるときも多くあるけれども、わたしは、プナン人のハンターに同行して、油ヤシ・プランテーションやジャングルのなかのハンティングに出かけるのが好きである。人びとが集うがゆえに、意見が衝突し、妬みや陰口などが囁かれ、金銭問題をはじめとして、さまざまなもめごとが生起する定住村（それは、やがて分派行動と移住へと発展していくことになる）。そのような日常から離れて、ハンティングは、自然のなかで全感覚を総動員して、獣たちと向き合うことに終始する。運よく獲物が獲られたならば、そのことは、ハンターたちの心を満たすだけでなく、共同体の多くの人びとの胃袋をも満たすことになる。ハンティングは、食べるために、生きるために欠かすことができない活動であり、現在でも、ノマドの末裔たちのエートスのひとつである。

アブドゥラ政権下のメディア

伊賀 司（神戸大学大学院博士課程）

2003年10月31日にマハティール首相が退任し、翌11月1日にアブドゥラ政権が成立してほぼ3年が経とうとしている。前政権から引き継いだ2020年までにマレーシアを先進国入りさせるという「ワワサン2020」の目標の下で、イスラム・ハドハリ（文明的イスラム）や農業の重視、汚職の根絶などを掲げたアブドゥラ政権は、就任後間もない2004

年3月の総選挙で219議席中198議席をBNが独占する大勝利を収め、幸先のよいスタートをきった。

アブドゥラ政権への評価は発足時から期待も含め様々なものがあったが、最近、質量とも増加傾向にある。そうした評価の中で最大公約数的なものの一つに、アブドゥラ政権が時に抑圧的で目的のために手段を省みなかった前政権と比べ、協調的で合意や手続きを重視する政権であるということ、さらに言えば、よりリベラルな政権であるという評価がある。

政権の評価、しかも現在進行中の政権の評価について一研究者が取り組もうとするのは困難が付きまとう。だが、本稿では今年(2006年)の話題を中心に、アブドゥラ政権下のマレーシアのメディアに焦点を合わせて、メディア業界でおこった重大事件を取り上げるとともに、その事件に対する政権の対応を見ていくことで、アブドゥラ政権の輪郭を掴むための前提作業を行ないたい。以下では今年9月までに起こった3つのメディアを巡る重大事件をとりあげる。

ムハンマド風刺画問題

デンマークからヨーロッパに広がったムハンマド風刺画問題がマレーシアのメディア業界を直撃したのは、2月のことだった。サラワク州のチーフ・ミニスターであるタイプ・マフムドの管理下にある英字紙『サラワク・トリビューン』がヨーロッパで話題となったムハンマドの風刺画を4日の土曜版に転載した。これに対し政府は、ムスリムの感情を逆なでする行為だとして、8日の閣議後すぐに『サラワク・トリビューン』の発行ライセンス取り消しを決定し、翌9日には『サラワク・トリビューン』の廃刊が決まった。日刊紙のライセンス取り消しは1987年のOperasi Lalang事件以来の出来事であった。その後、『サラワク・トリビューン』のスタッフを受け継ぐ形で3月26日に日刊紙『イースタン・タイムズ』が新たに発刊されることになる。『サラワク・トリビューン』廃刊後、わずか1月あまりで新たな日刊紙が発刊された大きな理由の一つは、目前に迫っていたサラワク州選挙でBN側に立つ新聞が必要であると与党首脳部が考えていたためであろう。

他方で、風刺画問題の広がりにはサラワク州に留まらなかった。ペナンに本社を置く華字紙『光明日報』の2月3日付け夕刊は風刺画問題の報道で新聞を読んでいる人物写真を掲載したが、画像の人物が読んでいる新聞には問題のムハンマド風刺画が掲載され、『光明日報』の読者に風刺画が間接的に見えるものであったために、政府が問題視したのである。風刺画が写った夕刊は「光明日報」自身によって、その日のうちにすぐに回収され、数百部が市中にでまわっただけであると考えられるが、政府の処分を避けることはできなかった。結局、2月16日から3月1日までの2週間、『光明日報』夕刊が発行停止処分を受けた。

さらに、風刺画問題の展開は与党 UMNO の管理下にある英字紙『ニュー・ストレーツ・タイムズ (NST)』や公共放送である RTM、さらには民放各局にまで及んでいる。NST は 2 月 20 日に娯楽・生活情報を取り扱うセクションで、キャプションに‘KEVEIN FINALLY ACHEIVES HIS GOAL TO BE THE MOST FEARED MAN IN THE WORLD’と書かれ、街頭画家がムハンマドの絵を提供しようとしている漫画を掲載した。この時点で漫画に敏感に反応したのは PAS やイスラム系 NGO であり、政府からの強い反応はすぐに無かった。しかし、NST が 20 日の漫画を 22 日付の第二面で再掲載し、PAS や NGO の批判に反論を行なったため、NST への批判が政府、与党内からも噴出するようになる。中でも外遊中の首相に代わって厳しいコメントを出したのは、15 日の内閣改造で副大臣から昇格したばかりのザイヌディン情報大臣であった。ザイヌディンは NST が 2 度にわたって漫画を掲載した事に対し、ムスリムの感情への配慮が足りず、挑発的であるとし、非ムスリムの大臣も事件を遺憾に思っているとコメントした。23 日には国内治安省から漫画掲載を問いただす質問状が NST に届き、政府の処分の対象となった NST は、翌 24 日ついに第一面を全て使って謝罪を出すはめになった。アブドゥラの帰国後、最終的にこの謝罪記事を受け入れる形で NST に何の処分も科されないことが決定される。

問題のムハンマド風刺画を直接掲載しなかったとはいえ、その渦中であって政府からの圧力に晒されていた NST が無傷でいられたのは、NST が UMNO の管理するメディアであり、何重にも巡らされた政府・与党との関係性のおかげである。ところが他方で、NST 問題の背後で政府 (UMNO) 系メディアとそのリーダー達の間での対立があったことも見逃せない。前述のザイヌディン情報大臣は内閣改造が発表される前日の 13 日に UMNO 情報局の会議で NSTP グループの編集者達を解任しようとしている。ザイヌディンは元々『ウトゥサン・マレーシア』で編集者を長く務め、上院議員に任命された後、2004 年の選挙で下院から出馬し初当選した。彼はメディア管理の強化を目指しており、情報大臣就任直後には野党や NGO を中心にメディア業界への圧力が高まる事を懸念する声が多かった。NST の漫画問題が表面化する前からザイヌディン情報相側と NST 側との対立が浮上していたのである。他方、NST は漫画問題が表面化し、ザイヌディン側からの圧力が高まるのを見て反撃を試みてもいる。公共放送で情報省管轄下にある RTM が 2 月 3 日の TV2 のマンドリン・ニュース内でムハンマド風刺画を数秒アップで映したビデオ・クリップを国内治安省に手渡し、捜査を促しているのである。TV については、他に民放の TV3 と ntv7 も風刺画を番組内で放映したことを認め、公式に謝罪している。ただし、RTM からは公式の謝罪はなかった。

映画『最後の共産党 (Lelaki Komunis Terakhir)』上映禁止問題

マラヤ共産党の指導者チン・ペンゆかりの地を巡りながら彼の人生と当時の時代背景を

クロニクル風に紹介していくドキュメンタリー映画『最後の共産主義者』に内務省が国内での上映禁止の命令をだしたのは5月5日であった。フィルム・センサーシップ・ボードの審査をシーンのカット無しで通過して、2週間後の公開を待っていた矢先のことである。監督は今マレーシアの若手で最も実力があるとされるアミール・ムハンマド。彼は過去、日本財団のAPIフェローシップを使って日本に滞在したことがあり、映画『ビック・ドリアン』などで有名である。

上映禁止に至る経緯は、マレー語日刊紙『ブリタ・ハリアン』が5月3日から5日の3日間続けて『最後の共産主義者』を批判する記事を掲載したことに始まる。記事では映画が共産主義者を賞賛するものであるから危険であると断罪する一方で、なぜマレー人の英雄をとりあげないのか、などといった論調で批判がなされた。だが、記事の中でコメントをしたジャーナリスト、歴史家、政治家の誰もが実際に映画を見ずに批判をしていたのである。それにも拘わらず、結局、『ブリタ・ハリアン』の上映反対キャンペーンが功を奏し、内務省が上映禁止を決定するに至った。

上映禁止後、文化・芸術・遺産大臣のライス・ヤティムと国会議員を招いて21日開かれた上映会で実際に映画を見た彼らの反応は、『最後の共産主義者』が問題を引き起こす点はない、とのものであった。筆者も実際にDVDを見たが、検閲にかかるような点を見つけることはできなかった。ではなぜ『最後の共産主義者』は上映禁止になったのか。映画の上映禁止とその経緯についてアミール・ムハンマド自身が説明を行なった講演会で、彼ははっきりと言わなかったが、新聞（つまり『ブリタ・ハリアン』であろう）というものが特定の団体や一部エリートの主張を強く代弁していることを示唆していた。

実は、去年の独立記念日前後にもチン・ペンについての議論が沸騰している。この時は野党DAPのロニー・リュウが党のホームページに寄せた文章が問題になった。”The real fighters for MERDEKA”と名づけられた論文で、彼は歴史の教科書では常にラーマンとUMNOを含む連合党が独立に果たした役割を強調するが、独立運動においてマレー人活動家のイブラヒム・ヤコブやブルハヌディン・アルヘルミなども独立の英雄として取り上げられるべきであり、さらにもしチン・ペン率いるマラヤ共産党の活動がなければイギリスがマラヤ独立に同意したか、と問いかけた。この論文が公開された時、UMNO青年部とともに主要メディアは一斉にDAPとロニー・リュウに攻撃を仕掛けた。この際にとられたロジックは、論文はマラヤ共産党を賞賛するもので危険であり、ラーマンとUMNOの独立闘争に果たした役割を貶める、とするもので、『最後の共産主義者』の際の議論と非常に似ている。結局、チン・ペンをどのようにマレーシア政治史の中で捉えるかについては、(学術的な議論は別にしても)現実の政治活動や評論活動の中では入り口に入るのにも大きな困難が伴う。内容に関わらず『最後の共産主義者』の上映禁止の手段を講じたのはアブドゥラ政権にとってはマラヤ共産党や独立運動の主役を巡る議論が拡大し、政権

の不安定要因になることを嫌ってとりあえず議論に蓋をしたという面があるかもしれない。

インターネットへの圧力

90年代末のレフォルマシ運動を契機して、近年続々とネット・メディアや政治ニュースを扱う人気ブログが出てきている。ネット・メディアの世界では、『マレーシア・キニ』、『ムルデカ・レビュー』、『マレーシア・トゥディ』などが有名である。ブログではジェフ・オイヤアヒルディン・アタン、さらに最近では、シャフリル・アブドゥル・サマッドやリム・キット・シャンなどといった有名国会議員もブログを利用している。

近年のネット・メディアやブログの広がりには新聞や雑誌などの印刷メディアが受けるハンディキャップを最小限に抑えられるという特性を利用している面がある。印刷メディアは出版・印刷法（PPPA）の下で政府の厳しい管理下に置かれている。前述した『サラワク・トリビューン』のライセンス停止や『光明日報』夕刊の出版一時停止は PPPA に基づいている。また、一年に一度出版ライセンスの更新を求めているのもこの法律である。これまでネット・メディアは PPPA の対象に含まれないため、政府のライセンス無しで報道活動が可能であるとの強みがあった。ライセンスの停止という事態に怯えなくてすむぶん、主流メディアが報道できない政府批判や汚職、時には民族問題などの敏感な問題にまで大胆に取り組んでこられた。言わば、主流メディアのニッチを埋めてきたのであり、個人のブログもそれは同様である。

ところが、ネット・メディアやブログの広まりに政府の側では、それを規制しようと考えていることが7月から8月にかけて明らかになった。7月26日の国内治安副大臣フー・ア・キョウのコメントでは政府がネット・メディアにも PPPA の適用が可能か検討していることを明らかにした。これを受けてザイヌディン情報大臣も噂や民族間の融和を乱す記事を掲載するサイトに政府が何らかの行動をとるべきだとした。8月1日には、アブドゥラ首相もザイヌディンのコメントに沿ってネットや携帯電話の SMS を政府がモニターしていくことの必要性に言及している。現政権のこうしたインターネットへの規制の姿勢は、前政権にはなかったものである。マハティールはネット・メディアやそれを利用した政権批判に厳しい非難を浴びせかけたが、サイトの検閲につながるような規制を行なうことは避けていた。これには、マハティールがそのペット・プロジェクトであるマルチメディア・スーパー・コリドー計画を進める際にインターネットの検閲を行なわないとの言質を与え、それを一応は守っていたという背景がある。

他方、現政権がインターネットの検閲をも厭わない姿勢を示した直接の背景には、この時期に問題になっていたプトラ大学で使用された民族融和教育での教科書の不適切な記載の問題や、次第に強まりつつあった前首相マハティールのアブドゥラ政権批判などがある。このうち前首相の現政権批判については、特に注目する価値がある。批判の内容にまでこ

ここで踏み込むつもりは無いが、政権批判を繰り返すマハティール側は、主流メディアが彼の主張をとりあげず、記事や報道になったとしても正しく伝えていない点に不満をもらしていた。マハティール側の対策はインターネットを活用し、自らの主張と政権批判を伝えることだった。マハティールの支持者は独自のウェブサイトをつくりマハティールの主張を伝えようとした。さらに、マハティール本人は首相在任中から彼を厳しく非難してきた『マレーシア・キニ』のロング・インタビューをも受けている。この時期のアブドゥラ政権にとって、前首相が主流メディアを迂回し、インターネットを通じて批判を強めていたことは面白い事実であったに違いない。

そのような中、政府のインターネット・メディアへの厳しい姿勢を示す事件が起こっている。『マレーシア・キニ』に対し警察が捜査を開始したのである。捜査が行なわれた理由は、マハティールがコタ・バルの空港で暴漢に催涙スプレーで襲われた際に、『マレーシア・キニ』が第一報で犯人が警察関係者であると誤って報道したためであるとされた。『マレーシア・キニ』はその日のうちに訂正記事を出したが、警察は名誉毀損の疑いで捜査を開始した。訂正がすぐになされ、『マレーシア・キニ』が誤りを認めているにも拘らず捜査が行なわれたという事実は、政府の側に別の意図があって捜査がなされたと疑われても仕方が無い。因みに、ここで議論になった印刷メディアを規制する PPPA を主管する省庁は、警察を主管する官庁である国内治安省である。国内治安省は 2004 年の総選挙後、アブドゥラ政権下であらたに内務省から独立してできた官庁であり、その大臣はアブドゥラ首相が兼任している。

アブドゥラ政権下でのメディア管理の進行

以上に挙げた例のように、今年は特にメディアへの政府の厳しい姿勢が目立った年であったと言えよう。こうしたメディアへ政府が厳しい姿勢を示した事例から読み取れることは、アブドゥラ政権はメディアの管理を前政権と同様か、もしかするとより強力に進めているのではないか、という点である。内閣改造でメディア管理を常に公言してはばからないザイヌディンが情報大臣に昇格したこと、『最後の коммуニスト』の上映禁止、各新聞やネット・メディアが直面している困難からもこうした傾向が読み取れる。さらに、アブドゥラ政権下では前政権以上にメディアの寡占化、集中化が進んでいる。現在、マレーシアの地上波の TV 放送は公共放送の TV1、TV2 と民放の TV3、ntv7、8TV、Channel9 の 6 局体制である。2005 年、民放 4 局が全てメディア・プリマ・グループ社の下に集中されるという事態が起きた。メディア・プリマの傘下には『ブリタ・ハリアン』や NST を発行する NSTP グループがあり、国内で TV から新聞、ラジオ局まで所有する超巨大メディア集団が誕生することになった。持ち株会社であるメディア・プリマについては現段階では誰が大株主であるかはよく分かっていない。だが、これまでの経緯や役員構成を見てい

くと、UMNO 寄りの企業であることは間違いないと思われる。

初期のアブドゥラ政権は、リベラルでクリーンなイメージを与えて総選挙においても大勝を取めた。現在もそうしたイメージが完全に失われたわけではない。ただ、本稿でみてきたように、少なくとも現在までのメディアに対するアブドゥラ政権のスタンスは、管理の強化と集中化を促す結果となっている。このように一見するとリベラルな政権の下でメディア管理が強化されているという事実がなぜ起こっているのか。それについて幾つかの解答はあるののだが、それはまた別の機会に議論したい。

〔資料紹介〕

ペラ州に関する歴史資料について

東條哲郎¹

0. はじめに

本稿では、ペラ州に関する歴史資料の所在について報告する。筆者は、2004年10月より2006年9月までの約2年間マレーシアで留学した。その際に主に行なってきたのが、ペラ州に関する文献資料調査である。ここでは、ペラ州に関する文献資料に関し、所在地別に紹介したい。なお、他の州に関しては、注であげている参考文献などを参照して頂ければ幸いである。

1. 国立公文書館²

ペラ州に関する主な歴史資料は、クアラルンプールにある国立公文書館 (National Archives; Jalan Duta) に収められている。資料は中央/地方省庁に関する資料、一般書籍・新聞、その他に分類することができる。

¹ 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程

² 国立公文書館に所蔵されている資料に関しては、黒田景子・水島司. 1990年. 「マレーシア国立公文書館収蔵資料とその利用について」『通信』第69号. 東京: 東京外国語大学に、詳しいリストなどが出ている。